

年 月 日

山口市長 様

事業実施主体名
代表者氏名

年度山口市畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業実施計画の承認（変更）申請
について（※）

山口市畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金交付要綱第5条第1項の規定により、関係書類を添えて承認（変更）申請します。

（注1）関係書類として、国実施要領別紙1別記様式第1号及び添付資料（畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業実施計画書）を添付すること。

（注2）肉用牛・酪農重点化枠、中山間地域優先枠、輸出拡大優先枠に該当する場合には、（※）内にそれぞれ「重点化枠」、「中山間地域優先枠」、「輸出拡大優先枠」と記載すること。

別記様式第2号（第6条第1項関係）

年度山口市畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金交付申請書

年 月 日

山口市長 様

事業実施主体名
代表者氏名
担当者名
電話番号

年度において、 年 月 日付けで協議した事業計画の内容のとおり事業を実施したいので、山口市畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金交付要綱第6条第1項の規定により、補助金 円の交付を申請する。

（注）協議を行った事業内容から変更があるときは、本文中の「 年 月 日付けで協議した事業計画の内容のとおり事業を実施したいので」を「 年 月 日付けで協議した事業計画の一部を関係資料のとおり変更し事業を実施したいので」とし、協議を行った計画書の変更箇所を加筆修正したものを添付すること。

契約に係る指名停止等に関する申立書

年 月 日

〔取組主体〕 様

所在地
団体名
代表者

当社は、貴殿発注の（注1）契約の競争参加に当たって、当該契約の履行地域について、現在、山口市から（注1）契約に係る指名停止等の措置を受けていないことを申立てます。

また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申立てません。

（注1）契約種別（「工事請負」、「物品・役務」のいずれか）を記載すること。

年 月 日

山口市長 様

事業実施主体名
代表者氏名

年度山口市畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の交付決定前着工届

山口市畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業実施計画に基づく別添事業について、下記条件を了承の上、補助金交付決定前に着工したいので、山口市畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金交付要綱第13条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

記

- 1 補助金交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担する。
- 2 補助金交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がない。
- 3 当該事業については、着工から補助金交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行わない。

別添

取組主体	施設区分	事業量	事業費	工事開始 予定年月日	竣工 予定年月日	理由

年 月 日

山口市長 様

事業実施主体名
代表者氏名

年度山口市畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業入札結果報告・着工届

山口市畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金交付要綱第13条第3項の規定により、下記のとおり入札結果を報告し、着工を届け出ます。

記

対象機械・施設等名 又は工事等の契約名		
取組主体名 (事務を代行する構成員)		
施行方法	直営施行・請負施行・委託施行・代行施行	
施工業者選定方法	一般競争入札・指名競争入札・ 代行施工における競争見積・随意契約	
入札執行年月日	年 月 日	
入札立会者の所属・役職・ 氏名		
入札予定価格（税抜）	円	
入札参加業者名及び 入札価格（税抜）		円
		円
		円
		円
入札執行回数	回	
落札業者名（契約業者名）		
契約価格（税抜）	円	
契約年月日	年 月 日	
建築場所		
工事開始年月日	年 月 日	
完了予定年月日	年 月 日	
工事監理者		
入札結果等の公表方法		
備考	年 月 日付け 第 号交付決定通知	

- (注) 1 「施行方法」欄及び「施工業者選定方法」欄は、該当するものを○で囲む。
 2 「入札予定価格」欄は、未公表の場合は未公表と記入する。ただし、不落札随意契約の場合は、必ず記入する。
 3 「入札参加業者名及び入札価格」欄は、入札に参加した業者名を全て記入し、入札最終回

に投じられた価格を記入する（途中棄権した業者がある場合は、当該業者の価格は空欄とする。）

- 4 不落札随意契約の場合は、「入札執行回数」欄は入札執行回数及び不落札随意契約である旨を、また、「落札業者名」欄は契約業者名を記入する。
- 5 「施工業者選定方法」が随意契約の場合は、「入札執行年月日」欄から「入札執行回数」欄までは記入不要とし、「落札業者名」欄に契約業者名を記入する。
- 6 「入札結果等の公表方法」欄は、入札結果の公表時期、公表方法等を記入する。
- 7 交付決定前に着工した場合、「備考」欄は交付決定前着工届の文書番号等を記入する。
- 8 本報告・届出に際しては、工程表を添付すること。
- 9 事業が複数の契約からなる場合は、契約毎に上表を整理すること。

年度山口市畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金遂行状況報告書

年 月 日

山口市長 様

事業実施主体名
代表者氏名

年 月 日付け指令 第 号により補助金の交付決定通知のあった本事業について、山口市畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金交付要綱第14条第1項の規定により、その遂行状況を下記のとおり報告します。

記

総事業費	事業の遂行状況				備考
	第3四半期までに完了したもの		第4四半期以降に実施するもの		
	事業費	出来高比率	事業費	出来高比率	
円	円	%	円	%	

(注)「区分」の欄には、別表の経費の欄に掲げる経費毎に記載すること。
「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

年度山口市畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金繰越承認申請書

年 月 日

山口市長 様

事業実施主体名
代表者氏名
担当者名
電話番号

年 月 日付け指令 第 号により補助金の交付決定通知のあった山口市畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金については、年度内に完了することが困難となり、下記により当該事業費の一部を翌年度に繰越の上実施したいので、山口市畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金交付要綱第16条の規定により申請します。

記

- 1 繰越内容 繰越計算書（別記様式第7-1号）のとおり
- 2 繰越理由 繰越理由書（別記様式第7-2号）のとおり
- 3 事業完了予定 年 月 日
- 4 添付書類
 - (1) 位置図
 - (2) 施設配置図
 - (3) 施設平面図・立面図
 - (4) 工程表
 - (5) 繰越経緯書
 - (6) その他参考資料

- (注) 1 添付書類は全てA4版に統一すること。
2 位置図は2種類（1/10,000程度の図面及び詳細な位置図）作成すること。
1/10,000のものには、事業名・地区名の表示及び県内位置を図示すること。
また、施工箇所を明示すること。
3 工程表及び繰越経緯書は別添様式を参考に作成すること。

別記様式第7-1号(第16条関係)

繰越計算書

[事項: 山口市 地区における

事業の補助]

補助事業の概要	補助対象事業費の内訳				不用額	着工(予定)年月日 完成(予定)年月日	前金払	出来高	年度内支出見込額の 算出根拠																					
	事業区分	(国費) 事業費	(国費) 年度内支出見込額	(国費) 繰越額																										
総事業費 円		円	円	円	円	平成 年 月 日 平成 年 月 日	%	%																						
補助対象事業費 円																														
補助率 %																														
国費 円	(小計)	()	()	()																										
	附帯事務費	()	()	()																										
事業主体	合計	()	()	()																										
交付決定等			本年度													翌年度						その 他参 考事 項								
区分	年月日	金額	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		11	12	1	2	3			
内示	H..	千円	施 工 期 間	当 初 計 画																										
	H..	千円																												
	H..	千円																												
交付 申請	H..	千円		実 施																										
	H..	千円																												
	H..	千円																												
交付 決定	H..	千円																												
	H..	千円																												
	H..	千円																												

別記様式第7-2号（第16条関係）

繰越理由書

事 項	事 業 概 要	当 初 計 画	事 由
山口市 地区に おける 事業の補助	[施行場所] [事業概要] [事業主体]	[設計積算] 平成 年 月 日 ～平成 年 月 日 [着工] 平成 年 月 日 [完成] 平成 年 月 日 [工期] 日	[]

別記様式第8号（第17条第1項関係）

年度山口市畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金変更等承認申請書

年 月 日

山口市長 様

事業実施主体名
代表者氏名
担当者名
電話番号

年 月 日付け指令 第 号により補助金の交付決定通知のあった本事業について、下記のとおり（注1）したいので、山口市畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金交付要綱第17条第1項の規定により、承認されたく申請します。

記

1 理由

2 添付書類

- (1) 補助金の交付決定を受けた実施計画書の変更箇所を加筆修正したもの。
- (2) 交付申請書に添付したもののうち、変更があったもの。

（注1） 変更の場合は「変更」、中止の場合は「中止」、廃止の場合は「廃止」と記入する。

年 月 日

山口市長 様

事業実施主体名
代表者氏名

年度山口市畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の竣工届

年 月 日付け指令 第 号により補助金の交付決定通知のあった本事業について、下記のとおり工事が完了したので、山口市畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金交付要綱第18条の規定により、下記のとおり届出します。

記

事業内容 (施設名・処理量等)	
取組主体 (事務を代行する構成員)	
事業費 (円)	
建築場所	
工事開始年月日	年 月 日
契約年月日	年 月 日
完了年月日	年 月 日
関係法令検査年月日	
	年 月 日
	年 月 日
	年 月 日
竣工 (完了) 検査年月日 (または予定日)	年 月 日
引き渡し年月日 (または予定日)	年 月 日
請負等業者	
工事監理者	

(注) 請負人等からの完了届の写しを添付すること。

年度山口市畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金実績報告書

年 月 日

山口市長 様

事業実施主体名
代表者氏名

年 月 日付け指令 第 号により補助金の交付決定通知のあった本事業について、交付決定通知の内容に従い実施したので、山口市畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金交付要綱第19条第1項の規定により、その実績を報告します。

- (注) 1 交付申請時に提出した実施計画書を参考に実績書を作成し添付すること。ただし、事業の実績が交付申請の内容と同様のときは、「なお、事業の実績内容等は、交付申請の内容と同様であった。」と加筆し、計画書の添付は省略すること。
- 2 軽微な変更があったときは、交付決定を受けた実施計画書の写しに変更箇所を加筆修正し添付すること。
- 3 添付書類については、支払経費ごとの内訳を記載した資料、帳簿の写し又は補助金調書の写し及び確認のための資料（出来高設計書、財産管理台帳の写し等）を添付し、経費以外に係るものについては、補助金交付申請書又は変更等承認申請書に添付したものうち、変更があったものに限り添付すること。（経費見合いのものについては、申請時以降変更のない場合は省略できる。）
- 4 外部へ委託した場合は、交付申請時にその委託契約書の案を添付した場合は、委託契約書の写しを添付すること。

別記様式第11号（第19条第3項関係）

年度山口市畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金の仕入れに係る消費税等相当額報告書

年 月 日

山口市長 様

事業実施主体名
代表者氏名
担当者名
電話番号

年 月 日付け指令 第 号により補助金の交付決定通知のあった山口市畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金（畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業）について、山口市畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金交付要綱第19条第3項の規定により、下記のとおり報告します。

記

- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1 | 適正化法第15条の規定による補助金の額の確定額
(年 月 日付け 第 号による額の確定通知額) | 金 | 円 |
| 2 | 補助金の額の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額 | 金 | 円 |
| 3 | 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る
消費税等相当額 | 金 | 円 |
| 4 | 補助金返還相当額（3－2） | 金 | 円 |

（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、事業を実施する者（取組主体）が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

- ・消費税確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの）
- ・付記2「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算書」の写し
- ・3の金額の精算内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること。）
- ・事業を実施する者（取組主体）が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料。）
- ・その他参考となる資料を添付すること。

- 5 当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況を記載

[]

（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあつては、申告予定の時期も記載すること。

- 6 当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由を記載

[]

（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、事業を実施する者（取組主体）が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

- ・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
- ・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の收受印等のあるもの）
- ・事業を実施する者（取組主体）が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

別記様式第12号（第20条第2項関係）

年度山口市畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金精算払請求書

年 月 日

山口市長 様

事業実施主体名
代表者氏名
担当者名
電話番号

年 月 日付け 第 号で補助金の額の確定通知のあった山口市畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金について、下記により補助金 円を精算払によって交付を受けたいので、山口市畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金交付要綱第20条第2項の規定により請求します。

記

1 請求金額

交付 決定額	既受領額		今回請求額		事業 完了 年月日	備考
	金額	出来高	金額	年月 日まで予定 出来高		
円	円	%	円	%		
合計						

2 振込先口座

振込先 金融機関名	銀行・信用金庫・労働金庫・ 農協・漁協・信用組合						
	支店・店・支所・出張所						
口座番号・種別							1:普通 2:当座 3:その他()
(ふりがな) 口座名義							

別記様式第13号（第20条第4項関係）

年度山口市畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金概算払請求書

年 月 日

山口市長 様

事業実施主体名
 代表者氏名
 担当者名
 電話番号

年 月 日付け指令 第 号により補助金の交付決定通知のあった山口市畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金について、下記により補助金 円を概算払によって交付を受けたいので、山口市畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金交付要綱第20条第4項の規定により請求します。

記

1 請求金額

交付決定額	既受領額		今回請求額		残 額		事業完了年月日	備考
	金額	出来高	金額	年月日 まで 予定 出来高	金額	年月日 まで 予定 出来高		
円	円	%	円	%	円	%		
合計								

2 振込先口座

振込先金融機関名	銀行・信用金庫・労働金庫・ 農協・漁協・信用組合						
	支店・店・支所・出張所						
口座番号・種別							1:普通 2:当座 3:その他 ()
(ふりがな) 口座名義							

別記様式第14号（第25条第1項、第26条第1項関係）

年度山口市畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業成果報告書（評価報告書）（※）

年 月 日

山口市長 様

事業実施主体名
代表者氏名

山口市畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金交付要綱第25条第1項（第26条第1項）の規定により、別添のとおり報告します。

- （注1）国実施要領別紙1の第9の1に基づく別記様式第3号及び別添資料を添付すること。
- （注2）肉用牛・酪農重点化枠、中山間地域優先枠、輸出拡大優先枠に該当する場合には、（※）内にそれぞれ「重点化枠」、「中山間地域優先枠」、「輸出拡大優先枠」と記載すること。

別記様式第15号（第28条関係）

財産管理台帳

山口市		地区		事業実施年度		平成 年度		山口市畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金								
事業の内容				工期		経費の配分				処分制限期間		処分の状況		摘要		
事業種目	事業主体	工種構造 設置区分	施工箇所 又は 設置場所	事業量	着工年月日	竣工年月日	総事業費	負担区分				耐用年数	処分制限 年月日		承認 年月日	処分の内容
								国庫 補助金	県費	当市町 費	その他					
							円	円	円	円	円					
計																
計																
合計																

- (注) 1 処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。
 2 処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等を記入すること。
 3 摘要欄には、譲渡先、交換先、貸し付け先及び抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。
 4 この書式により難しい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

年 月 日

山口市長 様

事業実施主体名
代表者氏名

年度山口市畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業で取得又は効用の増加した施設等の処分の承認申請について

年度において山口市畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業で取得又は効用が増加した施設等を処分（目的外使用、譲渡、交換、貸付、担保）したいので、山口市畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金交付要綱第30条の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 承認申請の理由
- 2 承認申請に係る施設等の概要
 - (1) 事業実施主体名
 - (2) 取組主体名
 - (3) 施設等の所在地
 - (4) 施設等の構造及び規格、規模等
 - (5) 事業費
 - ア 補助金
 - イ その他の負担金
 - (6) 取得年月日
- 3 承認申請に係る事項
 - (1) 処分予定時期
 - (2) 処分（目的外使用、譲渡、交換、貸付、担保）の概要
 - ア 施設等の処分方法及び処分後の利用（稼動）計画
 - イ 処分に伴う条件等
 - ウ 処分額又は処分するために必要とする改造等の内容及び所要事業費
 - (3) その他
- 4 添付書類
 - (1) 当初実施計画書の写し
 - (2) 財産管理台帳の写し
 - (3) 管理運営規程
 - (4) その他市長が必要と認める書類
(注) 交換の場合にあっては、3の(3)を(4)とし、(2)の次に次の事項を追加する。
 - (5) 交換の対象施設等の概要
 - ア 施設等の所在地
 - イ 施設等の構造、規格、規模等
 - ウ 取得予定価格及び取得方法
 - エ 施設等の利用計画
 - オ 交換に伴う条件等

年 月 日

山口市長 様

事業実施主体名
代表者氏名

年度山口市畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業で取得又は効用の増加した施設等の災害報告について

年度において山口市畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業で取得又は効用が増加した施設等が（注1）災害により被災したので、山口市畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金交付要綱第31条第2項の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 被災施設等の概要
 - (1) 事業実施主体名
 - (2) 取組主体名
 - (3) 施設等の所在地
 - (4) 施設等の構造及び規格、規模等
 - (5) 事業費
 - ア 補助金
 - イ その他の負担金
 - (6) 取得年月日
- 2 災害の概要
 - (1) 災害の原因
年 月 日（注1）による
（ 気象台調べ 時 分 ）
 - (2) 被災の程度
（注2）の破損
破損見積額
- 3 被害見積価格（復旧可能なものにあつては、復旧見込額）
- 4 その他（災害復旧計画及び資金計画）
- 5 添付資料
 - (1) 当初実施計画書の写し
 - (2) 財産管理台帳の写し
 - (3) 管理運営規程
 - (4) その他市長が必要と認める書類

（注1）災害の名称を記載すること。

（注2）被災を受けた具体的な施設等の名称を記載すること。

年 月 日

山口市長 様

事業実施主体名
代表者氏名

年度山口市畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業で取得又は効用の増加した施設等の増築（模様替え、移転、更新等）届出について

年度において山口市畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業で取得又は効用が増加した施設等を増築（模様替え、移転、更新等）したいので、山口市畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金交付要綱第32条の規定により、下記のとおり届出します。

記

- 1 増築等の理由
- 2 増築等に係る施設等の概要
 - (1) 事業実施主体名
 - (2) 取組主体名
 - (3) 施設等の所在地
 - (4) 施設等の構造及び規格、規模等
 - (5) 事業費
 - ア 補助金
 - イ その他の負担金
 - (6) 取得年月日
- 3 増築等の概要
 - (1) 増築等
 - 増築等の規模、事業費等
 - (2) 事業費の負担区分
 - (3) 着工予定時期
 - (4) 増築等の効果
- 4 添付資料
 - (1) 当初実施計画書の写し
 - (2) 処理能力計算書
 - (3) 経営収支計画
 - (4) 建物平面図及び側面図並びに増設配置図
 - (5) 財産管理台帳の写し
 - (6) 管理運営規程
 - (7) その他市長が必要と認める書類